

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ⑥ 上記以外の方法(その他)

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進すべきとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
1	総合企画課	3040	企画政策調整事業	両方可 能性 が あ る 昨年引き続き、後期基本計画の部門別計画の施策目標に、どれだけの成果が得られたか、指標・施策体系の検証などに行政評価システムを活用し、第4次総合計画前期基本計画の策定資料として活用する。 八千代市コミュニティ推進計画の検討に際しては、市民の意見が反映されるよう、公募委員を含めた審議会を設置し検討する。	ない	推進 行政評価システムを活用し、施策等の検証を行うことにより、次期総合計画を策定すべき。また、八千代市コミュニティ推進計画の検討については、市民参画のもと、順次推進すべき。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	両方可 能性 が あ る 事務事業評価の効率化を図るため、評価スケジュールの見直しを図る。 行政評価の透明性・客観性の確保、また評価結果の有効活用を図るため、第三者の視点による評価について検討を行う。 第4次総合計画策定資料として役立てるため、全ての施策について評価を実施する。	あ る 事務事業評価は、財務会計の細事業と評価単位を連動させているが、細事業には複数の事業を含んでいるため、評価が困難。 外部評価の導入に当たっては、行財政改革推進課・財政課と連携し検討を行う必要がある。 行政評価における外部評価に限らず、本市の外部評価の導入目的を明確にし、その他の手法についても研究し、導入を図っていく必要がある。	課題を 解決し て推進 評価の有効活用を図るため、システムの見直し等については、課題解決に努め、順次推進すべき。 また、第三者評価については、検討すべき。
3	総合企画課 統計調査室	3106	統計調査総務事業	有効性 向上 の 可 能 性 が あ る 八千代市統計協議会による統計思想の啓蒙だけでなく、市広報紙や市ホームページ等を活用し統計調査の重要性や調査への協力を幅広く行うとともに、大規模調査で必要となる調査員の早期確保を行うことにより有効性の向上が図れる。	あ る 統計調査の重要性が理解されていないと伴に、プライバシー保護意識の高まりにより協力を得ることが難しい。	課題を 解決し て推進 統計調査の協力と調査員の早期確保に向け、課題解決に努め、順次推進すべき。
4	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	両方可 能性 が あ る 国際交流協会では、同会語学ボランティア部会が通訳などの協力を得ながら、在住外国人を対象とした日本語講座を開催している。この講座を継続開催することで、在住外国人を含んだ全市民の生活の利便性を向上させることができる。また、協会がさまざまなイベントを開催し、世界の文化を紹介することで、市民の多文化共生への理解につながる。市としては、庁内の窓口担当者が情報を共有し、今年10月に村上団地内に開設予定の(仮称)多文化交流センターを活用して多言語による情報を発信していく。	あ る 国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、積極的に活動している人数も限られているため、行政の補助が必要である。 多文化共生という状況について、言葉も含め市民の理解を得られていない。	課題を 解決し て推進 国際交流協会の自立を図り、協力をすることにより、多文化共生への理解を図るべき。また、(仮称)多文化交流センターを開設することにより、多言語の発信を、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅴ-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
5	広報広聴課	3029	広報発行事業	両方可可能性がある 見やすい紙面や市民に親しまれる広報紙づくりを目指すために、職員のスキルアップが求められる。また、市の記録を活用しやすくし、保存するために、撮影ネガデータ等の索引づくりや資料整理が求められる。約40年間にわたる写真やデータなどの資料整理をするためには、内容を理解し、専属で担当できる職員が必要になるので、臨時職員の活用が望ましい。	ある 資料整理に伴う臨時職員人件費が増加する。	検討 広報紙づくりのため職員のスキルアップを図るべき。 また、40年間に蓄積された資料整理のため、人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
6	職員課	3022	人事管理事業	両方可可能性がある 組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ある 人事評価システムの構築・導入に当たってのノウハウやスキル	課題を解決して推進 人事評価システムの構築については、課題解決に努め、順次推進すべき。
7	財政課	3035	財政管理事業	有効性向上の可能性がある 事業担当課が行政評価制度を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性の確認を行う。	ある 各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。	課題を解決して推進 事業担当課の行政評価内容を財政的視点から検証し、健全な財政運営に資するよう、課題解決に努め、順次推進すべき。
8	資産税課	3079	資産税賦課事業	両方可可能性がある 1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化や、一般職員の時間外勤務の減少に伴う経費削減を図れる。 2. 税総合システムを導入し、高機能化を図ることにより、手作業がかなり生じていた過年度課税処理等にも迅速に対応でき、事務負担の軽減を図ることができる。	ある 1. 臨時的任用職員の事務量が増加する場合、正確かつ効率的に業務が遂行できるよう、内部研修・内部マニュアルの整備や、管理体制の強化などが課題として考えられる。 2. 税総合システムの導入に向け、関係課との綿密な協議・調整が不可欠であり、また導入時には経費増が伴う。	検討 臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
9	資産税課	4023	固定資産家屋評価事業	両方可可能性がある 1. 固定資産課税システムや航空写真システムの機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や減失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2. 臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	ある 1. 固定資産課税システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。	検討 システムの機能強化については、課題解決に努めるべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価	
				理由	課題の有無		
10	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	両方可可能性がある 行財政改革大綱第3期実施計画(集中改革プラン)の取組みとして、平成20年度からは、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業、補助率等)の見直し。	ない	推進	効果的な補助金交付方法の見直しについては、順次推進すべき。
11	健康福祉課	3207	環境衛生事務事業	両方可可能性がある 高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。	ある	課題を解決して推進	第2斎場の整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
12	児童発達支援センター	3170	児童発達支援センター運営事業	有効性向上の可能性はある 記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。	ある	検討	記録の簡素化等については、検討すべき。施設運営の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
13	児童発達支援センター	4028	障害児(者)相談支援事業	有効性向上の可能性はある 外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある	検討	相談支援体制の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。施設の在り方については、検討すべき。
14	国保年金課	9006	賦課徴収事業	両方可可能性がある 納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化を図り、更に21年度からは、葉書様式の口座振替依頼書を導入し、口座振替の簡便化により、未納者の減少、収納率の向上に努めている。今後においては、携帯電話での操作により納付が可能となる「モバイル・レジ」の検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努める。	ある	検討	納付環境の整備については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅴ-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
15	元気子ども課	3418	幼稚園教育総務事業	効率性向上の可能性がある ・私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムを導入することにより、補助金額確定作業・集計作業・振込先管理等の事務の効率化を図ることができる。 ・就園奨励費補助金の市単独事業分を、平成22年度より、1,000円増額し、28,000円(年額1人につき)を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図る。	ある 私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムの導入に伴い、経常的な経費の増加が見込まれる。	検討 補助金業務に関するシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。 就園奨励費補助金の支給増については、平成22年度より実施し、経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図っている。
16	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	両方可能性がある 助成対象年齢を拡大させることにより有効性の向上を図り、医療費の集計について手作業で行っていたものを、汎用データベースソフトを利用したツールを導入することにより、効率性の向上を図る。	ある 事務作業システムを構成する人員・機器類の適切な配置及び環境の整備。システム全体を把握・管理できる職員の確保。	検討 助成対象年齢の拡大については、県の動向等を踏まえたうえで推進すべき。 また、システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
17	子育て支援課	3166	母子(父子)寡婦等福祉事業	有効性向上の可能性はある 平成22年8月から父子家庭も児童扶養手当の支給対象となり、有効性の向上が図られる。	ない	推進 父子家庭への制度の充実に努めるべき。
18	子育て支援課	3719	児童健康支援一時預り事業	有効性向上の可能性はある 他地域に増設し、市内全域をカバーすることにより保護者のニーズに応えることができ、利用割合も向上する。	ある 増設による委託料経費の増。 新規委託先の確保。	検討 病児・病後児の受け入れ施設の拡大については、費用対効果を検証したうえで、課題解決に努め、順次推進すべき。
19	生涯学習振興課	3425	社会教育振興事業	両方可能性はある ・家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、たとえば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ・平成19年4月に新たに総合生涯学習プラザが誕生したことで、市内9公民館との役割分担を決めて連携強化に努めていく。 ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりのため、放課後子どもプランを推進していく。検討委員会で協議を進め平成23年度試行的に少なくとも1か所の開設を目指していく。	ある 放課後子どもプラン事業実施にあたっては、プラン実施場所に配置する指導員の人件費を要するほか、ボランティアなどの多数の人材を集める必要がある。	課題を解決して推進 家庭教育に関する情報提供等については、内容の充実に努めるべき。 また、公民館との役割分担を含めた連携強化については、順次推進すべき。放課後子どもプラン事業の実施については、課題解決に努め、順次推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	Ⅴ-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
20	公民館	3890	公民館運営事業	両方可可能性がある ○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。 ○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。 ○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。	あり 主催講座を行うにあたり、適切な参加費について検討を行う必要がある。	課題を解決して推進 生涯学習振興課との役割分担については、対象の見直しを行い、事業目的を明確にした上で推進すべき。また、主催講座等の受益者負担については、慎重に検討すべき。ボランティア講師登録制度等の学習環境の整備については、推進すべき。
21	文化・スポーツ課	4061	文化施設運営管理事業	両方可可能性がある ・耐震診断結果を踏まえた市民会館リニューアル整備計画が平成21年度に策定されたことにより、整備計画に基づいた改修工事を最優先事項としながら順次行っていく。	ない	推進 市民会館リニューアル整備計画に基づき、順次推進すべき。
22	交通安全対策課	3302	放置自転車・自動車対策事業	有効性向上の可能性はある 駅周辺に自転車駐車を新設し、不足している自転車の駐車台数の拡大と自転車利用者の利便性を図り、自転車駐車場を利用してもらうことで放置自転車を防止する。	あり 駅周辺に自転車駐車場として利用できる用地の確保が困難。また、自転車駐車場設置には整備に伴う経費増が課題となる。	課題を解決して推進 自転車駐車場の設置については、課題解決に努め、順次推進すべき。
23	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	両方可可能性はある 第1には、本事務事業を「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」に2分する。これによって事務事業の対象や指標などが明確になり、分かりやすい評価が可能となる。第2には、「地質環境対策事業」については、現在休止・縮小している各種調査事業を再開し汚染除去対策を推進する。これによって、汚染拡大の防止が期待できる。第3については、両事業とも一定の経験や知識が必要な事務であることから人事異動に際しては職員構成と適正に配慮する。これらによって、複雑多岐化する水・地質環境対策事業を創造的に展開できるうえ、職員の能力開発と技術の伝承が可能となる。	あり 1. 事務事業の2分化については、予算編成の細事業の項目を変更する必要があること。2. 休止している事業の再開と対策事業のための予算を確保すること。3. 熟練職員の異動あるいは退職に備えて技術を伝承できる人員体制を築くこと。4. 専門的な研修に参加させること。	検討 事務事業の分割については、十分検討し推進すべき。また、調査事業の再開及び専門的な研修等については、費用対効果を検証すべき。職員配置については、職員課と協議すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
				理由	課題の有無	
24	環境保全課 環境政策室	3677	環境保全活動事業	両方可可能性がある ○ボランティアで環境学習の講師を行う市民・団体を確保することにより、経費を上げずに環境学習を広めることができる。 ○ホタルメイトへの参加を募り、一層市民参加型の運営を進める。 ○谷津・里山を保全するため、平成20年度から3年間かけて「谷津・里山保全計画」を策定する。谷津・里山の保全意識を高めることにより、市民・企業が里山保全に参加できる仕組みを作る。谷津・里山の現況調査などを実施し、保全のための地区を選定する。	ある ○環境学習におけるボランティア講師への負担が大きい。 ○谷津・里山の保全のためには、土地所有者の理解と協力と、市民・企業による保全活動へ参加が必要であり、仕組みを作るためには時間が必要である。また、谷津・里山の現況調査などの経費が必要となる。	課題を解決して推進 環境学習や谷津・里山の保全、ホタルメイトの運営については、市民参画のもと、課題解決に努め、順次推進すべき。
25	環境保全課 環境政策室	4022	省エネルギー・新エネルギー推進事業	両方可可能性がある 啓発等により八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンの内容の徹底を図り、市民、事業者の協力を得ながら有効性や効率性を向上させていく。	ある 新エネルギーの導入等については、補助金制度の創設等の課題がある。	課題を解決して推進 新エネルギーの導入の促進にあたっては、課題解決に努め、順次推進すべき。
26	クリーン推進課	3228	廃棄物処理企画調整事業	両方可可能性がある 廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化、10リットル指定ごみ袋の検討、また、リサイクルセンターを整備することにより、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果がある。	ある 分別の細分化に伴う、収集・処理経費の増加。受益者負担の増加は、市民の理解に大きな課題がある。	課題を解決して推進 分別の細分化、10リットル指定ごみ袋、リサイクルセンター整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。受益者負担については、慎重に検討すべき。
27	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	両方可可能性がある 広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収、ごみ減量学習会などの事業等を拡充推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。	ある 経費増、市民・事業者等の理解	課題を解決して推進 ごみ発生抑制やリサイクル推進については、課題解決に努め、順次推進すべき。
28	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	両方可可能性がある 指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある 経費の増加、市民の理解と合意	課題を解決して推進 ごみの減量化については、課題解決に努め、順次推進すべき。受益者負担については、慎重に検討すべき。
29	清掃センター	3235	埋立処分地施設管理事業	有効性向上の可能性がある 処分場の維持管理は、埋立が完了した後においても、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」の規定により、長期にわたり安全、適正な維持管理が必要である。埋立が完了した処分場について、土地の平面的な有効利用として、多目的広場の整備を図る。	ある 多目的広場整備費用として一時的に経費増となること。	推進 第2次最終処分場用地については、多目的広場として、有効活用すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名		V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価	
					理由	課題の有無		
30	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	両方可能性がある	事業の見直しを行うことにより、補助金の軽減を図るとともに、利用者のサービス向上が図られる。	新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。 市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にどのように納得してもらうか。 新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	課題を解決して推進	事業対象や意図、事業のあり方など事業の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すべき。
31	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	両方可能性がある	街区公園は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。	環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人ですが、登録団体や個人の加入が進んでいません。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要です。また、地域自治会による組織的な取組みとなるように働きかける必要もあります。	課題を解決して推進	街区公園の施設整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
32	公園緑地課	3347	都市公園建設事業	両方可能性がある	国の交付金を活用し、公園施設の整備や老朽化した施設のリニューアルを行う。	新たな公園の建設に伴う経費やリニューアルに係る経費が増大する。また、業務量が増大する。	課題を解決して推進	公園施設の整備やリニューアルについては、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
33	公園緑地課	3348	県立八千代広域公園建設事業	両方可能性がある	県立八千代広域公園の事業地を活用し、国の交付金を使って八千代市総合グラウンド等を建設することにより効率的・効果的な文化・スポーツ環境基盤の整備・充実が可能となります。	県の公園用地に市の施設を整備するため、県の整備との役割分担やスケジュール等の調整を必要とする。	課題を解決して推進	総合グラウンド等の整備については、課題解決に努め、順次推進すべき。
34	公園緑地課	3905	100万本のバラ植栽事業	有効性向上の可能性はある	公共施設への植栽を進めることで「市民とともにつくる花のまちづくり」を実現する。	バラの普及には植栽、相談、講習会の継続的な開催、維持管理経費の投入が必要になります。	検討	バラの普及等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
35	公園緑地課	4073	体育施設管理事業	両方可能性がある	老朽施設の改修、総合グラウンドの建設により機能を向上させ、施設管理と運営管理の統合・役割見直しによりスポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性を向上させることを検討する。併せて適正な受益者負担を求めることも検討する。	施設の改修、新設に伴う費用は増加しますが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求めることが必要です。体育施設管理と運営管理の統合について、関係部署との調整が必要である。	検討	老朽施設等については、存廃を含めて今後の方針を検討すべき。利用者の受益者負担については、慎重に検討すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名		Ⅴ-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価	
					理由	課題の有無		
36	土木管理課	4006	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	有効性向上の可能性がある	法定外公共物を、適した部局へ所管換えすることにより、機能管理・財産管理を円滑に行えるようになる。	ない	推進	法定外公共物の管理については、適した部局へ所管換えを推進すべき。
37	産業政策課	4043	産業政策事業	有効性向上の可能性がある	近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代ど〜んと祭実行委員会に検討の要請をしていく。	ある	課題を解決して推進	祭の円滑な運営と交流人口の増加を図るため、開催等については、課題解決に努め、推進すべき。
38	農政課	3258	印旛沼対策事業	有効性向上の可能性がある	県と沼周辺5市町による共同事業を実施していることから、その有効性や効率性の向上について協議を行う。	ある	課題を解決して推進	県と印旛沼周辺5市町による共同事業については、関連自治体と協議し、順次推進すべき。
39	監査委員事務局	3110	監査事務事業	効率性向上の可能性がある	監査基準の策定を行うことにより、監査事務の有効かつ効率的な遂行を図る。	ない	推進	監査基準の策定により、監査事務の有効かつ効率的な遂行を図るべき。
40	指導課	3390	教育研修事業	両方可可能性がある	教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修の場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある	検討	教職員の研修の充実等については、経費の増加を伴うことから、研修の順位付けを行い推進すべき。
41	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	両方可可能性がある	現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて様々な非行が見受けられる。前年度はモニタリング用に携帯電話を購入し、パソコンから入れない画面をチェックできるようにした。平成22年度は携帯等のモニタリングの回数を増加させてより多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくこと、また非行に結びやすい場所を把握し重点的に街頭補導活動を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。またより多くのモニタリングができるように必要な知識と技術を持った再任用職員の配置を要望している。	ない	推進	非行防止のためのモニタリングについては、順次推進すべき。また、再任用職員等の活用については、対応可能な業務を整理したうえで、推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名		V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会評価
					理由	課題の有無	
42	建設課	9927	石綿セメント管更新事業費(水道事業_収益的支出)	両方可可能性がある	体制の充実及び職員の研修。マッピングシステムと結びつけた設計・積算システムの一層の有効的活用。	ある 設計・積算システムの等の導入経費が一時的に増える。	検討 体制の充実及び職員の研修については、推進すべき。 また、マッピングシステムと結びつけた設計・積算システムの一層の活用については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
43	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	両方可可能性がある	詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ある 実施設計業務委託等を拡大するための経費の増加。	検討 更新計画の見直しについては、推進すべき。設計業務の委託については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
44	維持管理課	9806	ポンプ場維持事業	効率性向上の可能性はある	現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。また、今年度、村上第2汚水中継ポンプ場の改修を行い、その後に村上第1汚水中継ポンプ場を廃止となることから、本事業の効率性は向上は図れる。	ある 村上第1ポンプ場の廃止に伴い、汚水管渠の新設や村上第2ポンプ場の改修費用の増大。	推進 ポンプ場の廃止・改修については、順次推進すべき。
45	維持管理課	9961	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	有効性向上の可能性はある	災害用応急給水機材を備蓄することを事業化しているが、災害用井戸の活用と学校との連携で、応急給水用機材を有効に活用することができる。	ある 学校の災害用井戸の水質管理と維持管理費用の増加	検討 学校との連携に伴う維持管理費等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。